

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第76期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 磯谷 岳摩
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 佐築 賢治
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	18,984,151	16,032,015	19,668,559	21,119,336	20,080,975
経常利益 (千円)	1,251,887	627,442	1,934,487	1,663,152	1,444,692
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	780,326	448,523	1,346,490	1,276,644	886,436
包括利益 (千円)	631,997	135,711	2,011,949	2,259,949	1,422,124
純資産額 (千円)	23,747,494	23,667,751	25,542,337	27,399,116	28,431,929
総資産額 (千円)	28,220,495	27,518,042	31,613,435	33,865,473	34,769,938
1株当たり純資産額 (円)	1,708.41	1,702.67	1,837.54	1,971.13	2,045.46
1株当たり当期純利益 (円)	56.13	32.26	96.87	91.84	63.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	86.0	80.8	80.9	81.8
自己資本利益率 (%)	3.3	1.9	5.5	4.8	3.2
株価収益率 (倍)	10.3	19.6	7.2	7.9	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,243,797	2,737,127	1,906,870	2,223,416	1,430,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,988,944	623,049	764,124	2,281,593	2,456,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,419	259,266	881,492	500,373	548,529
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,104,511	4,923,103	7,164,309	6,835,700	5,542,595
従業員数 (人)	1,209	1,200	1,232	1,248	1,235
(外、平均臨時雇用者数)	(252)	(206)	(280)	(243)	(204)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 国際財務報告基準(IFRS)を適用しているPT.カネフサインドネシアでは、IFRS解釈指針委員会アジェンダ決定「給付の勤務期間への帰属(IAS第19号)」及び2022年4月にインドネシアの会計基準設定主体(DSAK-IAI)が発行した「給付金を勤務期間に帰属させることに関するプレスリリース(PSAK 24プレスリリース)」を踏まえて、第75期より、退職給付債務の認識に関する会計方針を変更しております。当該変更は遡及適用され、第74期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	15,991,667	12,654,112	16,166,944	16,977,001	15,152,659
経常利益 (千円)	1,126,367	207,745	1,708,087	1,621,330	1,178,567
当期純利益 (千円)	805,931	240,424	1,259,918	1,399,264	858,711
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	21,127,525	21,225,528	22,248,788	23,165,352	23,701,290
総資産額 (千円)	24,790,710	24,419,494	27,780,455	28,622,170	29,454,047
1株当たり純資産額 (円)	1,519.93	1,526.98	1,600.60	1,666.55	1,705.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.50)	12.00 (6.00)	29.00 (7.50)	28.00 (7.50)	22.50 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	57.97	17.29	90.64	100.66	61.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	86.9	80.1	80.9	80.5
自己資本利益率 (%)	3.8	1.1	5.8	6.2	3.7
株価収益率 (倍)	10.0	36.7	7.7	7.2	11.8
配当性向 (%)	29.32	69.38	31.99	27.82	36.42
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	589 (137)	596 (137)	614 (124)	623 (106)	622 (102)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	64.0 (90.5)	71.2 (128.6)	81.5 (131.2)	87.3 (138.8)	90.2 (196.2)
最高株価 (円)	970	668	739	925	765
最低株価 (円)	545	551	600	689	688

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

- 1948年11月 名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
- 1949年9月 大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（1964年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、2009年2月関西支社へ改称）
- 1955年3月 東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（1966年東京都台東区へ移転）
- 1958年1月 携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
- 1961年4月 日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（1964年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
- 1964年4月 現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
- 1965年9月 大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
- 1967年5月 チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
- 1968年7月 営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
- 1970年2月 工場内に研究室を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
- 1973年11月 大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
- 1982年9月 金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
- 1985年3月 本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
- 1986年7月 合併企業「PT.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
- 1988年4月 大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
- 1990年3月 兼房刃物販売株式会社を吸収合併
- 1990年4月 社名を兼房株式会社に変更
- 1995年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1996年1月 PT.カネフサインドネシア EJIP工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
- 1996年4月 本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
- 1999年5月 販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
- 1999年9月 品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
- 2001年4月 販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
- 2002年9月 生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
- 2003年4月 環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
- 2003年6月 生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
- 2006年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2008年12月 名古屋支社を名古屋市内熱田区内で移転、中部支社へ改称
- 2009年2月 東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
- 2009年8月 販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立（現・連結子会社）
- 2010年1月 販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立（現・連結子会社）
- 2011年10月 昆山兼房高科技刀具有限公司是昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併
- 2012年10月 関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称
- 2013年12月 販売子会社「カネフサメキシコ S.A. DE C.V.」をメキシコに設立（現・連結子会社）
- 2015年3月 本社所在地にコミュニケーションセンター（事務所棟）を新設
- 2016年4月 販売子会社「カネフサベトナム CO.,LTD.」をベトナムに設立（現・連結子会社）
- 2018年6月 生産子会社「カネフサベトナム マニファクチャリングCO., LTD.」をベトナムに設立（現・連結子会社）
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行
- 名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第二部からメイン市場に移行
- 2024年1月 本社所在地に物流センターを新設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社10社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の7区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

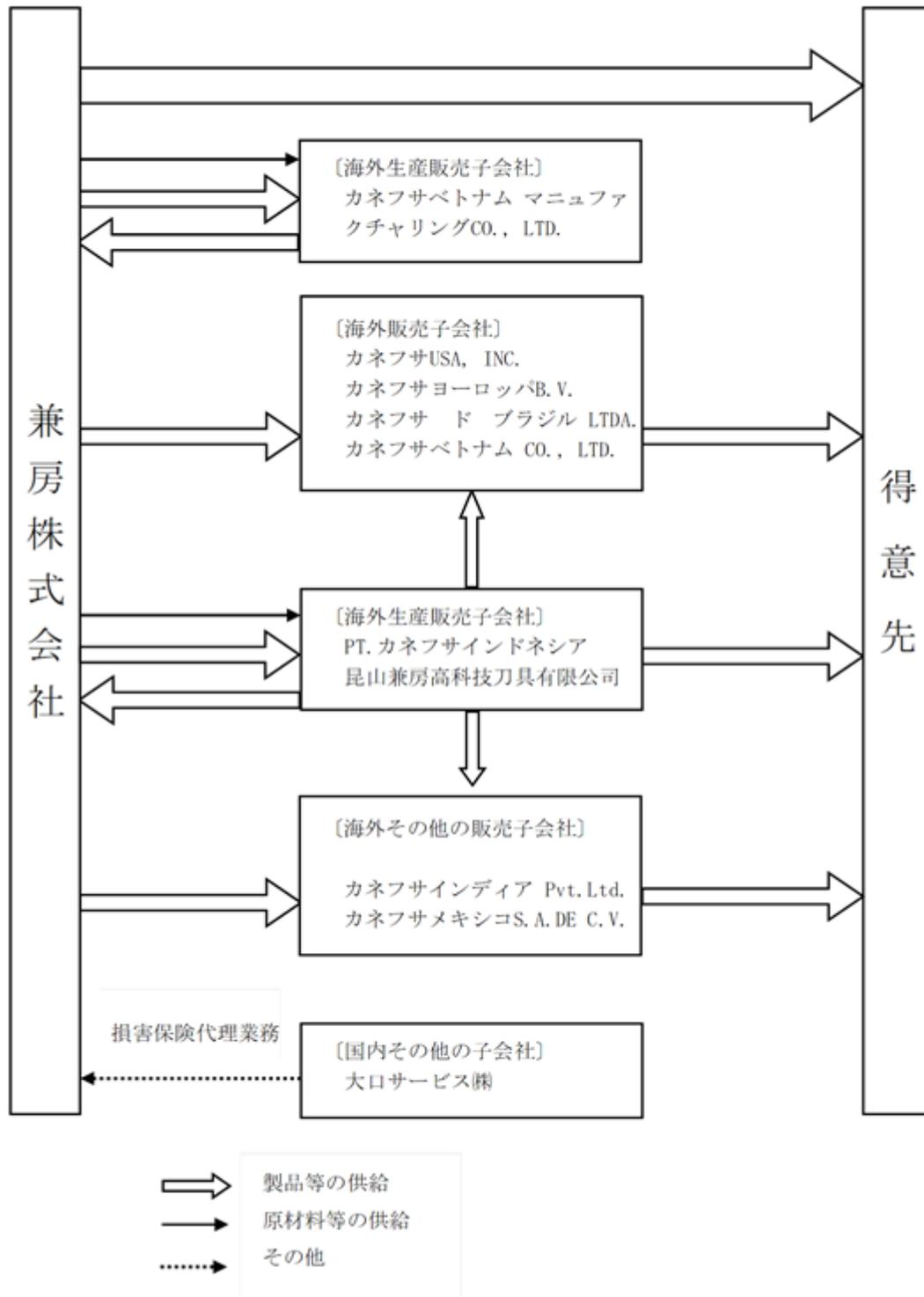
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア・マレーシアを中心とした東南アジア、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (3) 米国 カネフサUSA, INC. が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 カネフサヨーロッパB.V. がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) ブラジル カネフサ ド ブラジル LTDA. が、南米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (7) ベトナム カネフサベトナム マニュファクチャリングCO.,LTD. は、当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、当社へ販売しております。
カネフサベトナム CO.,LTD. はベトナム国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (8) その他 大口サービス㈱は、損害保険代理店業務などを行っております。
カネフサインディア Pvt.Ltd. はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
カネフサメキシコ S.A. DE C.V. はメキシコ国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、以下のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、ジョインター、その他木工用平刃、エンジン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサUSA, INC.
精密刃具類	溝突・面取カッター、接合用カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンジン鉋胴、ダイヤ製品、高精度刃具	昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.	カネフサヨーロッパB.V. カネフサインディア Pvt.Ltd. カネフサ ド ブラジル LTDA. カネフサメキシコ S.A. DE C.V.
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		カネフサベトナム CO.,LTD.
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサイ ドネシア (注)1.2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (0.70)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA, INC.(注)2.3	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。
カネフサヨーロ ッパB.V.(注)3	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀 具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。
カネフサインディ アPvt.Ltd. (注)1	インド グルガオン	千ルピー 30,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.30)	当社製品をインドで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサドブラ ジルLTDA. (注)2	ブラジル サンパウロ	千リアル 5,303	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をブラジルで販売している。 資金援助あり。
カネフサメキシコ S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ シラオ	千ペソ 10,360	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00 (0.00)	当社製品をメキシコで販売している。 役員の兼任あり。
カネフサベトナム マニファクチャ リングCO., LTD. (注)2	ベトナム ビンフック省	千米ドル 16,000	工業用機械刃物の製造	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサベトナム CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省	百万ドン 8,462	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をベトナムで販売している。 役員の兼任あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	損害保険代理店業務	100.00	主に当社の損害保険代理業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. PT.カネフサイインドネシア、カネフサUSA, INC.及びカネフサヨーロッパB.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

PT.カネフサイインドネシア	(1) 売上高	3,669,031 千円
	(2) 経常利益	168,241 千円
	(3) 当期純利益	99,540 千円
	(4) 純資産額	3,831,916 千円
	(5) 総資産額	5,026,110 千円
カネフサUSA, INC.	(1) 売上高	2,274,745 千円
	(2) 経常利益	184,064 千円
	(3) 当期純利益	135,839 千円
	(4) 純資産額	1,236,793 千円
	(5) 総資産額	1,579,465 千円
カネフサヨーロッパB.V.	(1) 売上高	2,173,051 千円
	(2) 経常損失	8,701 千円
	(3) 当期純損失	6,663 千円
	(4) 純資産額	722,455 千円
	(5) 総資産額	1,189,135 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	622 (102)
インドネシア	286 (97)
米国	11 (1)
欧州	12 (1)
中国	184 (2)
ブラジル	12 (-)
ベトナム	85 (-)
報告セグメント計	1,212 (203)
その他	23 (1)
合計	1,235 (204)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
622 (102)	39.9	17.1	5,554,048

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	622 (102)
合計	622 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国、ブラジル、ベトナムの子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
5.8	90.0	60.7	69.7	59.0	当社は制度上の男女間賃金格差はありません。賃金差異の主要因は、業務の特性上、男女の従業員数や平均勤続年数等に差があることが挙げられます。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の企業理念を掲げております。

私たちは、一人一人がプロフェッショナルとして、刃物の先を見つめ、新しい価値を創造し、世界のものづくりに貢献します。

基本方針

1. 私たちは、お客様の視点に立ち、信頼される技術とサービスを提供します。
2. 私たちは、わが社にしかできない、世界に通用する仕事に挑戦します。
3. 私たちは、共に働く仲間を尊重し、力を合せ、誇りを持てる会社を目指します。

この企業理念にしたがい、「一人一人がプロフェッショナル」を自覚し、「刃物の先」として、刃物の命である刃先、提供する刃物の先に存在するお客様、切削技術の未来を見つめ、研究開発、技術開発につとめ、高付加価値の製品づくりで「新しい価値を創造」し、「世界の兼房」を目指して「世界のものづくりに貢献」することを基本方針としております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、収益性を重視してまいります。その指標としましては、8.0%以上の連結売上高営業利益率の継続的な実現を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

次期の経済見通しにつきましては、人手不足の深刻化を背景に高い賃上げ率となり、大企業を中心に実質賃金の改善が進んでおります。また、業績改善により企業の投資意欲の強さも維持され、設備投資は底堅く推移するなど、内需を中心に景気は再び緩やかな回復基調となる見込みです。

このような状況のもと、当社は、昨年8月に2023年度から始まる新たな3ヶ年の中期経営計画を策定し、Time is Money（攻め）、Time is Cost（守り）というスローガンのもと、中期ビジョンとして「スピード経営体質への脱皮と、ものづくりを支える『エッセンシャルカンパニー』としての自覚と責任と挑戦」を掲げ、企業体質の改善・改革と、新たなビジネスモデルの創造、ビジネスプロセスの変革を目指してまいります。

具体的な重点戦略は、次のとおりであります。

グローバル市場におけるプレゼンス強化

製品の独自性を追求しつつ、QCD対応によりお客さまへ高付加価値を提供します。

グローバル展開に不可欠なマンパワーを強化します。

ものづくり力とDXの強化

ベトナム生産子会社の能力増強体制を早期に安定させ、世界最適生産分業を確立します。

生産設備の省人化・無人化を進めるとともに、製品標準化によるコストダウンを図ります。

顧客の課題解決に寄与する新技術・新製品を開発します。

全社システムの再構築と基幹システムの見直しを進めます。

経営基盤の強化

人材育成制度の再構築により、人材強化を図ります。

組織変革により外部環境の変化へ柔軟に対応します。

次世代を担う若手人材を中心にSDGsとカーボンニュートラル（GX）達成を目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

サステナビリティ方針および行動規範

兼房グループ役員・従業員は、以下の「行動規範」に則り、社会的良識を持って誠実に行動し、その技術・製品・サービスを通して社会に貢献することで、企業価値の向上と社会の持続的発展の両立を目指します。

<行動規範>

1. 法の遵守

- (1) 法令およびその精神を遵守し、社会のルールに従って行動します。
- (2) 適正な手続きによって意思決定を行い、業務を的確に遂行します。
- (3) 公私を問わず、社会における会社の信頼を損なわないよう良識に従って行動します。

2. 公正・誠実な企業活動

- (1) 公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の信頼を得られる企業活動を行います。
- (2) お客様に満足いただける技術・製品・サービスの開発と提供に努め、誠実・迅速・的確に対応します。

3. 人権の尊重

- (1) 個人の尊厳・名誉・プライバシー等を尊重します。
- (2) 国籍・人種・社会的地位・性別・性的指向・宗教・障がいの有無等による差別や嫌がらせ（ハラスメント）を行いません。
- (3) 世界各国の労働関係法令を遵守し、強制労働および児童労働を認めません。

4. 社会との調和

- (1) 地域社会に密着した社会貢献活動を実施することで、相互理解に努めます。
- (2) 海外においてはその文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献するよう努めます。

5. 地球環境の保護

- (1) 人類共通の最重要課題と認識し、環境負荷低減に貢献できる技術・製品の開発に努めます。
- (2) 事業活動に伴う環境負荷を低減させる取り組み（温室効果ガスの低減に資する省エネルギー化、省資源、リサイクル等）を推進します。

6. 働きがいのある職場づくり

- (1) 安全で衛生的な職場環境をつくり、労働災害の防止と健康維持に努めます。
- (2) 一人ひとりが規律を重んじ、知識の習得や技術の向上および技能の継承に努めます。
- (3) 生産性向上により労働時間の適正化を図り、ワーク・ライフ・バランスと企業発展の両立を目指します。
- (4) 人財の力が企業発展の根幹と認識し、多様性の尊重と公正な処遇のもと、一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう適切な配置と育成を行います。

7. 知的財産の取扱い

- (1) 会社の知的財産権（発明・考案・意匠・商標等）は適正に保護・管理し、積極的に活用します。
- (2) 他者の正当な知的財産権を尊重して、不正使用や侵害行為を行いません。

8. 情報管理・公開

- (1) お客様、株主、取引先、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）に対し、適切な企業情報をタイムリーかつ公正に開示します。
- (2) 社外からの情報の入手・利用にあたっては、関連法令・社内ルールを遵守し、適正に行います。
- (3) 自社、お客様、株主、取引先等に関する情報は、適正に管理し、漏洩を防止します。
- (4) コンピュータネットワーク上の脅威に対して防御策を講じ、自社のみならず他者に対しても被害を与えないよう、セキュリティ管理を徹底します。

9. 危機管理

- (1) 火災、有害物質の漏洩、その他重大災害を未然に防止するための施策を実施します。
- (2) 自然災害等による損害を最小限に抑えるための準備・訓練を継続的に実施します。
- (3) 自然災害等が発生したときは、人命・安全を最優先としつつ、事業継続計画に基づき製品を安定的に供給できるよう努めます。

10. 反社会的勢力への対応

- (1) 反社会的勢力とは一切の関係を持ちません。
- (2) 反社会的勢力からの不当な要求には応じません。

11. パートナーシップ

- (1) 本方針・規範について、お客様・取引先・関係先等にも理解・協力を求め、積極的にパートナーシップを組むことで持続可能な社会の実現を目指します。

コーポレートメッセージや優先的に取り組む課題等の特定プロセス

当社グループは、製品開発の基本ポリシーとして「KANEFUSA For Sustainability」を掲げ、環境配慮製品を数多く生み出してまいりましたが、環境問題のみならず社会が抱える多くの課題に対し、企業がどのように取り組み、そして社会と企業の持続可能性をいかに両立していくかを改めて考えました。

2050年を見据え、これからの当社グループを担う世代によるSDGsプロジェクトで徹底的に議論をし、外部コンサルタントからのアドバイス、経営層との議論・協議を経て、優先的に取り組む課題を特定いたしました。

当社グループの強みを活かした課題解決を起点として好循環を起こし、よりよい未来を追求してまいります。

フェーズ（コンサルタント指導のもと、中堅管理職を中心に検討）

プロセス1
価値観・存在意義の言語化

様々な社会的課題を踏まえながら、兼房が目指す未来(ビジョン)、兼房の存在意義(ミッション)と提供価値(バリュー)を明確化。

プロセス2
最注力事項の特定

SDGsのフレームワークをもとに、当社の強みで最も効果的に課題解決が進み、正の連鎖反応を起こせるポイントを議論し、特定。
SDGsドミノの案を作成し、経営層と協議。

フェーズ（若手社員を中心に検討）

プロセス3
コーポレートメッセージ作成

ビジョン・ミッション・バリューを端的に表現できるコーポレートメッセージを決定。

プロセス4
取り組みの全体像の決定

企業理念やプロセス3のコーポレートメッセージを踏まえてSDGsドミノ案を精査し、優先的に取り組む課題とその目指すべき成果を経営層と協議のうえ決定。

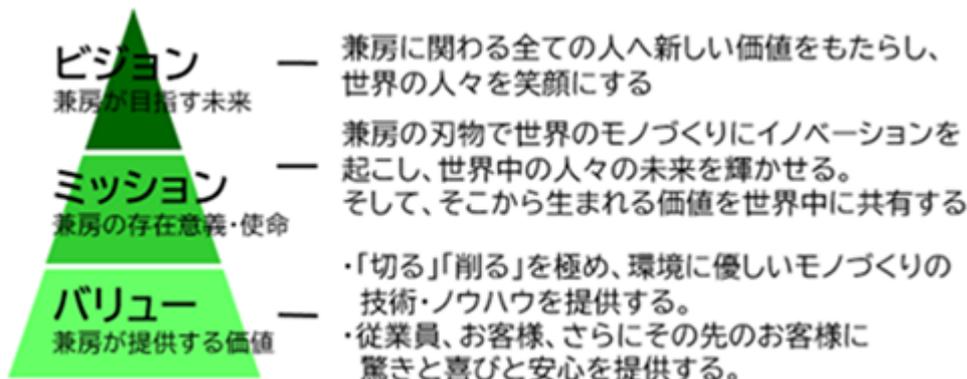
コーポレートメッセージおよびビジョン・ミッション・バリュー

コーポレートメッセージ

Sharpen the future, Share the value

未来を研ぎ澄まし、喜びの輪を広げる

兼房の刃物によって世界のモノづくりの未来にイノベーションを起こし、お客様、兼房の従業員とその家族、そして世界中の人々の未来を、私たちが大事にする“刃物の先”のように研ぎ澄まし輝かせてまいります。そして、その生み出した価値で喜びの輪を広げ、世界中の人々の笑顔を増やします。



(2) 優先的に取り組む課題 (マテリアリティ)



(3) サステナビリティ全般に関するガバナンス

当社グループはサステナビリティに係る対応を経営上の重要課題と認識し、リスク管理委員会を中心とするガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。また、経営戦略委員会において、当社グループが優先的に取り組むべき課題 (マテリアリティ) の推進に向け、具体的な取り組みの協議、推進を行っています。取締役会は取り組むべき課題について、定期的に取り組状況や目標の達成状況の報告を受け、モニタリングおよび指導、監督を行います。

(4) 戦略

サステナビリティに関する戦略

当社グループでは、マテリアリティの1つとして、SDGsゴール「13. 気候変動に具体的な対策を」を選定しており、以下のとおり、短期・中期・長期の時間軸で事業活動に影響を与えると想定される気候変動リスクおよび機会について認識し、温室効果ガス（GHG）排出量削減に関する取り組みや機会の獲得に向けた対応策を検討しております。

区分	種類	想定される気候変動リスク・機会	事業活動への影響	時間軸	評価
移行 リスク	政策・法規制	GHG排出 / 削減に関する法規制の強化	炭素税や新たな税制導入によるコスト増大	中期	大
	技術	GHG排出 / 削減に配慮した設備投資・消耗品の購買	低炭素設備、省電力設備、太陽光発電設備等の設備投資増加やカーボンニュートラル達成企業製品購入増加	中期	大
	市場	顧客ニーズの変化	気候変動に係る顧客の取引先選定基準への未適合による取引停止（売上・利益の喪失）	長期	大
		GHG排出 / 削減による顧客の製造品目変化および製造工程変化	顧客の製造品目変化(ガソリンエンジン減少等)や製造工程変化に伴う当社製品需要の減少（売上・利益の喪失）	短期～長期	大
		再エネ需要増加によるエネルギー価格の高騰	再エネ調達によるエネルギーコストの増加	中期～長期	大
	評判	情報開示不足による企業価値毀損	気候変動対策・GHG排出量等の情報開示不足による株価低迷・企業価値の毀損	中期	中
物理 リスク	急性	激甚災害の発生（顧客および仕入先）	サプライチェーン混乱による売上・利益の喪失	短期～長期	中
		激甚災害の発生（当社）	当社資産の毀損やシステムダウンおよび従業員の死傷による事業停止	短期～長期	中
	慢性	平均気温の上昇	遮熱装置・空気循環・冷房設備等のコスト増大	短期	中
		気象パターンの変化	気象災害による従業員の健康リスク増加、交通網の遮断、事故の多発等	中期	中
機会	市場	市場変化による需要増加	EV化や木材関連製品・バイオマス発電等の需要拡大に伴う当社製品需要の増加	短期～長期	大
		顧客ニーズの多様化	顧客の省電力(軽量化・切削抵抗減少化等)や歩留まり向上に貢献できる製品の開発	短期～長期	大
		カーボンフットプリントへの対応	顧客のカーボンフットプリント要望への対応による機会創出	短期～長期	中
	評判	脱炭素化への対応	脱炭素化への貢献による社会的評価の向上	中期	中

人的資本に関する戦略

<人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び取り組み>

「企業理念」実現の原動力は、人材の活躍に他なりません。多様な価値観を有しながら、理念に共感した従業員が、能力を高め、その力を発揮することで、企業はその存在意義を果たすことができます。

当社では、この原動力である人材を育むために、「人事基本理念」を制定し、公正で働きがいがあり活力溢れる組織運営と企業の発展並びに社員の幸せの実現を目指してまいりました。

a. 人事基本理念

世界のものづくりに貢献するプロフェッショナル集団を目指して
職能・役割・業績に応じて公正に処遇し、社員の働きがいを追求する 相互に連携し、自由闊達で活力あふれる職場づくりを推し進める 変化に対応できる人を創り、グローバル企業への成長・発展を実現する

b. 重点課題

- (1) 能力・成果主義人事制度のレベルアップ・・・職能資格制度のメンテナンス
人事考課制度の公正な運用
賃金制度の適時・適切な見直し
- (2) 能力開発の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・教育訓練体系の拡充
異動・配置の計画的推進
管理監督者によるOJTの実践
- (3) 中期経営計画に基づく人材の強化・・・・・・・・中期人員計画の推進
グローバル人材の確保
部門別適性人員の把握と配置

c. 教育訓練

世界のものづくりに貢献できるプロフェッショナル人材を育成するために、日々の業務については、先輩、上司によるOJTを中心とした技能の継承と、昇格昇進時の一般的な階層別研修に加え、下記のような教育訓練を実施し、人材の育成に取り組んでおります。

今後も、人づくりを通して、社会・環境への貢献に努めて参ります。

社内技能認定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・新入社員などの若手社員が取り組む当社独自の教育プログラム。職種別に異なる試験を設定し、昇格要件の一つとなっている。 <生産職掌> 自社の製造工程を題材とした実技試験と、製品知識、製造工程および一般的な工業知識に関わる学科試験に合格 <技術職掌> 製品知識、製造工程および一般的な工業知識に関わる学科試験を2回合格 <営業職および事務職> 製品知識に関する学科試験と、それぞれの職種に関わるビジネスキャリア検定2科目合格
改善伝道師塾	<ul style="list-style-type: none"> ・選抜型の教育訓練プログラム。 ・将来の管理職を目指す者が、自身の所属とは異なる部署で、業務改善に取り組む。 ・ポジションパワーを活かせない環境下で、人を動かすマネジメントを実践的訓練の場で学ぶ。
GTE育成プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点に赴任し、現地顧客の技術課題の解決や、新製品開発のテーマ探索を担う中堅技術者（GTE：グローバルテクニカルエンジニア）育成プログラム。 ・育成メンバーが相互に指導者となり、知識・技能の深耕・拡大を図る。 ・幹部社員、先任者、専門家による啓蒙、アドバイス、知識供与の他、語学研修等を含め、グローバルに活躍するための総合的なスキル向上に取り組む。
国家技能検定	<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発支援として、生産職掌および技術職掌の国家技能検定取得を奨励。

d. 人権の尊重・多様性の確保

当社グループは、従業員一人ひとりの個人の尊厳・名誉・プライバシー等を尊重し、国籍・人種・社会的地位・性別・性的指向・宗教・障がいの有無等による差別や嫌がらせ（ハラスメント）を行いません。また、世界各国の労働関係法令を遵守し、強制労働および児童労働を認めません。

<社内環境整備に関する方針及び取組み>

当社は、安全で衛生的な職場環境をつくり、労働災害の防止と健康維持に努めるとともに、従業員一人ひとりが規律を重んじ、知識の習得や技術の向上および技能の継承に積極的に取り組む風土づくりを行っています。また、生産性向上により労働時間の適正化を図り、ワーク・ライフ・バランスと企業発展の両立を目指しています。

具体的には、毎月、安全衛生委員会を招集し、事故報告、ヒヤリハット・リスクアセスメント報告・各部門の安全衛生活動報告等の情報共有を行い、労働災害防止の啓発活動を行うとともに、健康マイレージ運動、ストレスチェック、メンタル不調者を対象としたセカンド産業医制度などにより、従業員が心身ともに健康維持できるよう取り組んでおります。また、四半期毎に時間管理委員会を招集し、所定外労働時間の管理状況や有給休暇の取得状況、勤務時間インターバル規制(11時間以上)の順守状況等、適切な労働時間管理が行われているか確認をしています。

(5) リスク管理

当社グループは、サステナビリティ全般に関するリスク管理について、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 口. リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおり、リスク管理委員会において組織横断的リスク状況の監視、評価を行うとともに、リスク発生時の対応やリスク管理体制の強化に努めています。また、特に気候変動関連リスクに関しては、環境管理委員会を通じ、自社の事業活動におけるGHG排出削減についての具体的な取り組みや、顧客のGHG排出削減へ貢献できる環境配慮型製品開発・販売状況について進捗状況を監視しております。

(6) 指標及び目標

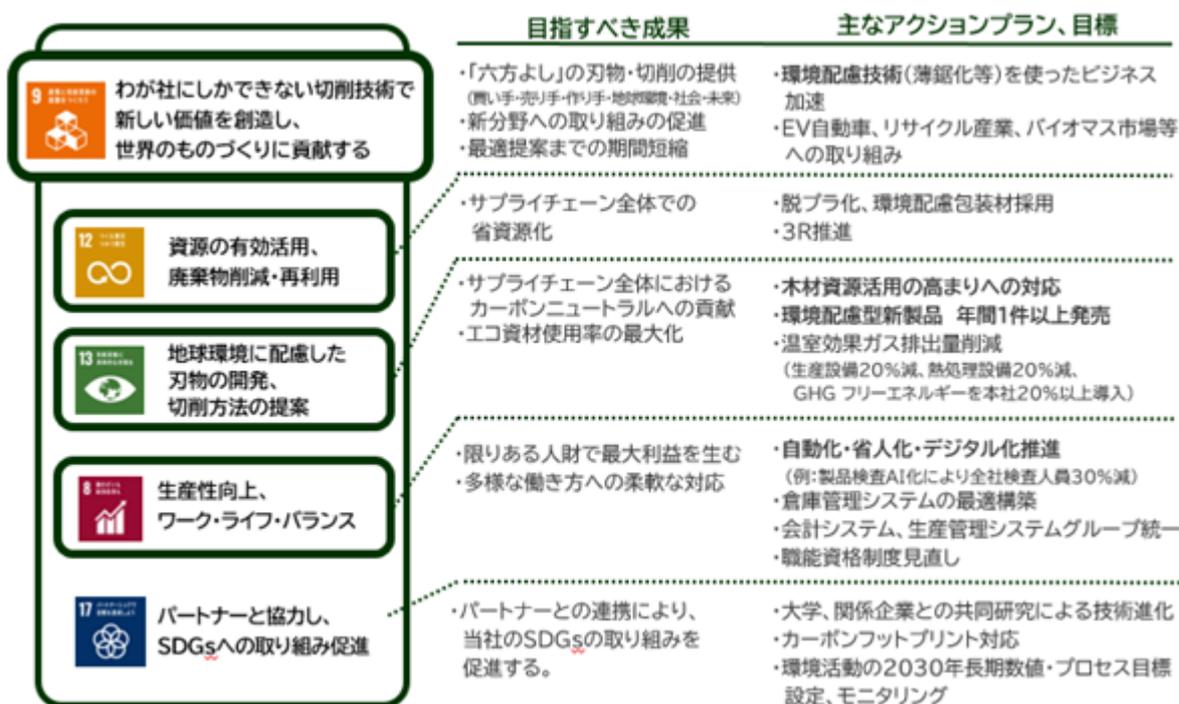
サステナビリティに関する指標・目標

「(4) 戦略 サステナビリティに関する戦略」に記載の気候関連リスク・機会を管理するため、GHG排出量を指標として定め、実績を監視し、削減に向けて取り組んでおります。また、気候変動リスク以外のマテリアリティも含め、サステナビリティ戦略における主なアクションプラン・目標を以下のとおり掲げております。

GHG排出量 (Scope 1・2) 実績 (t-CO₂)

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2030年度目標
自社の活動によるGHG排出	21,714	22,723	2021年度対比 35%削減
Scope 1 (直接排出)	1,448	1,197	
Scope 2 (間接排出)	20,266	21,526	

2023年度のGHG排出量実績は現在算定中です。



EV自動車市場への取組み

EV自動車 電池部材用切断刃
 用途:電池部材シート(アルミニウム箔、銅箔、樹脂フィルム等)切断
 特徴:当社独自の接着技術を採用することで切断に必要な範囲にのみレアメタルを使用。
 希少資源使用量を必要最低限とした環境配慮製品

脱プラ化、環境配慮包装材採用

一部製品の梱包を見直し、プラスチック使用量削減を進めています。

- ・精密刃具(カッター類) ケース、緩衝材変更

 ビニールケース・ウレタン緩衝材 → 木箱・段ボール緩衝材
- ・丸鋸 刃先カバー、防錆用ビニールシート 厚みを薄く

木材資源活用の高まりへの対応

CLT加工用刃物
 用途:マンション・商業施設等の壁材や床材として注目が集まるCLT(直交集成板)の加工

特徴:独自のコーティング技術により切れ味向上
 →長寿命化と切削時の消費電力削減で環境負荷低減

温室効果ガス排出量削減

CO₂フリー電気(水力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギー)本社使用比率
 目標 :20%以上

↓

2023年度
 実績: 21.3% (目標達成)

現在は目標を30%に引き上げて活動継続中

自動化・省人化・デジタル化推進

製品の検査工程で自動判別システム導入。従来は人の目で確認していたが、画像処理技術を導入し省人化を実現。今後、他の検査工程へ広げていく中でAIも活用し、さらなる自動化・省人化を目指す。



倉庫管理システムの最適構築

2024年1月、物流センター稼働スタート



工場内一角でアナログ管理 物流センター新設、ハンディターミナル・専用管理システムを導入して管理強化

職能資格制度見直し

年功型の昇格制度から、社員の自律的な能力・スキル向上により処遇改善を目指す制度への転換を目的に、2024年4月「複線型職能資格制度」を導入



人的資本に関する指標・目標

当社では、前項「(4)戦略」において記載した、<人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び取組み>について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4)」に記載のとおりであります。

a. 多様性確保

指標	目標	実績(当連結会計年度)
障がい者雇用比率	2024年4月までに2.5%以上 2026年7月までに2.7%以上	2.5%
全社員の有給休暇取得率「70%以上」	有給休暇取得率「70%以上」の割合100%	有給休暇取得率「70%以上」の割合92.3%

b. 人材育成

指標	目標	実績(当連結会計年度)
社内技能認定試験合格率	(製造・学科) (製造・実技) (営業・学科) 各々100%	(製造・学科) 38% (製造・実技) 93% (営業・学科) 90%
GTE育成プログラム選抜者	2年毎に3~4名	4名
国家技能検定合格率	毎年40%以上	51%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本、インドネシア、米国、欧州、中国、インド、ブラジル、メキシコ、ベトナムに展開しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度においては51.1%、前連結会計年度においては50.4%となっており、日本経済だけでなく、関係会社が存在する地域における経済動向の悪化により需要が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高まってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車業界の生産及び販売動向により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、海外諸国において事業活動を行っております。これらの国において、戦争・テロ・暴動・その他の要因による社会的混乱、労働法制・労働環境の相違による労働争議の発生、法的規制、租税制度の予期せぬ変更等により当社グループの業績への影響が懸念されます。また、グループ会社間における取引価格については、日本及び相手国の移転価格税制など国際税務を順守するよう注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により追加課税が発生し、当社グループ業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に9社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会計上の見積りについて

当社グループは、財務諸表の作成にあたり会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度の会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

棚卸資産の評価

当社グループは、国内及び海外において顧客の様々な需要に対応していることから、顧客の仕様に合わせた受注生産を主としており製品の種類は多岐にわたっております。当社グループは棚卸資産の適切な管理を行っておりますが、正味売却価額と取得原価を比較して正味売却価額が取得原価を下回っている場合、また、営業循環過程から外れた滞留等の棚卸資産については定期的に帳簿価額を切り下げる評価減を実施する事としており、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、当社については原則として各支社・営業所を、連結子会社については各社を1つのグルーピングの単位として減損の兆候の有無を判定しております。

当連結会計年度において、国際財務報告基準を適用している昆山兼房高科技刀具有限公司の中国国内における経営環境が著しく悪化したことから、昆山兼房高科技刀具有限公司が保有する固定資産について、収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループの処分コスト控除後の公正価値がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判断いたしました。

処分コスト控除後の公正価値の算定に用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、市況変動等による将来の不確実な状況変化により、不動産や機械装置の処分コスト控除後の公正価値等の見積もりの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には減損損失を認識する可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(7) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害、感染症の流行によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所のみであり、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。また、感染症が世界的に大流行した場合は販売及び生産活動が阻害される可能性があります。当社グループは、インドネシア、中国、ベトナムに生産拠点を設けてリスク分散を行っており、サプライチェーンへの影響に対応しておりますが、大規模な災害や世界的な感染症が発生した場合は事業活動が滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティリスクについて

当社グループは、取引先の情報、従業員の個人情報、経営に関する機密情報等を保管・管理しております。近年増加するサイバー攻撃に対し、情報セキュリティの重要性が高まる中、当社グループでは、取り扱う情報を事業活動の展開ならびに付加価値を創出するための重要な資産と位置づけ、情報の漏洩が生じないよう情報セキュリティに関する体制や社内教育、規程を整備し、システム停止等の事業継続リスクを低減させるよう対応しておりますが、サイバー攻撃によるインシデントが発生した場合には、損害賠償義務や社会的信用の低下により、当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、不安定な世界情勢の中でも米国は堅調な景気を維持し、金融の引き締めが長期化している一方で、欧州ではエネルギー供給への懸念や長引く物価高などにより景気は足踏みしております。また、アジア圏の景気動向は、中国の減速等により全体では下押し圧力が強まりましたが、インドなど堅調に推移した国もありました。わが国経済は、大企業を中心に価格転嫁の進展や所得環境の改善を背景に景況感が改善している一方で、深刻化する人手不足への懸念や円安の進行などにより、景気の先行きは不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは市場の変化に合わせて、技術開発力と課題解決力を駆使し、国内の非住宅関連市場の開拓やグローバル市場での商品提供を強化するなど、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開しましたが、当期の売上・利益ともに前期を下回る結果となりました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から減少しました。また、海外での売上は、米国向けを中心に増加しましたが、アジアおよび欧州向けを中心に減少し、当連結会計年度の売上高は200億8千万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面につきましては、中国およびベトナムでの売上原価率が悪化したため、営業利益は10億5千4百万円（前年同期比26.8%減）となりました。営業外収益として為替差益を4億7百万円計上したことから経常利益は14億4千4百万円（前年同期比13.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千6百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

a. 財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産は182億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が7億9千6百万円増加し、商品及び製品が1億8千2百万円増加したものの、現金及び預金が12億9千3百万円減少したことによるものであります。固定資産は165億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が12億7千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、347億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円増加いたしました。

（負債合計）

当連結会計年度末における流動負債は43億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他が3千5百万円増加したものの、未払金が2億7千1百万円減少し、未払法人税等が1億1千8百万円減少したことによるものであります。固定負債は19億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が1億4千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、63億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少いたしました。

（純資産合計）

当連結会計年度末における純資産合計は284億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千2百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億9千7百万円増加し、為替換算調整勘定が4億8千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.8%（前連結会計年度末は80.9%）となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前期から減少しました。また、海外での売上は、米国向けを中心に増加しましたが、アジアおよび欧州向けを中心に減少し、当連結会計年度の売上高は200億8千万円（前年同期比4.9%減）となりました。

利益面につきましては、中国およびベトナムでの売上原価率が悪化したため、営業利益は10億5千4百万円（前年同期比26.8%減）となりました。営業外収益として為替差益を4億7百万円計上したことから経常利益は14億4千4百万円（前年同期比13.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は8億8千6百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（日本）

国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに減少し、海外向けでは自動車関連刃物および木工関連刃物が減少したことから、売上高は151億5千2百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は4億8千9百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

（インドネシア）

木工関連刃物および製紙関連刃物が減少したことから、売上高は36億6千9百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は2億1百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

（米国）

自動車関連刃物および鋼管関連刃物が増加したことから、売上高は22億7千4百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

（欧州）

自動車関連刃物および鋼管関連刃物が減少したことから、売上高は21億7千3百万円（前年同期比9.9%減）、展示会への出展費用がかさんだことから営業損失は8百万円（前年同期は1億4千4百万円の営業利益）となりました。

（中国）

中国国内における経営環境の悪化により、売上高は16億2千万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は2億5千6百万円（前年同期は1千1百万円の営業利益）となりました。

（ブラジル）

自動車関連刃物および木工関連刃物が増加したことから、売上高は7億3千2百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は1億9百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（ベトナム）

木工関連刃物などが減少したことから、売上高は8億2千7百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は7千3百万円（前年同期は6千1百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億9千3百万円減少し、当連結会計年度末には55億4千2百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億3千万円（前年同期比35.7%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億6千3百万円、減価償却費17億1千1百万円、売上債権の減少額4億8千8百万円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額7億2千7百万円、仕入債務の減少額2億3千2百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24億5千6百万円（前年同期比7.7%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出24億5千5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4千8百万円（前年同期比9.6%増）となりました。これは、主として配当金の支払額3億8千9百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,702,683	86.0
インドネシア(千円)	3,295,126	85.5
米国(千円)	78,779	295.8
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	1,200,200	86.9
ブラジル(千円)	15,500	172.3
ベトナム(千円)	627,682	153.2
報告セグメント計(千円)	15,919,973	87.8
その他(千円)	49,043	114.2
合計(千円)	15,969,016	87.9

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,532,428	93.6	1,173,201	94.5
インドネシア(千円)	2,176,135	92.9	297,723	94.3
米国(千円)	2,192,149	108.6	943,606	92.0
欧州(千円)	2,014,513	92.9	504,211	76.2
中国(千円)	750,254	94.9	39,522	83.0
ブラジル(千円)	732,548	117.2	-	-
ベトナム(千円)	148,173	65.5	5,342	29.7
報告セグメント計(千円)	18,546,203	95.5	2,963,607	89.5
その他(千円)	1,202,506	130.3	209,275	107.4
合計(千円)	19,748,709	97.1	3,172,882	90.5

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	10,600,581	90.0
インドネシア(千円)	2,194,128	89.4
米国(千円)	2,274,368	120.3
欧州(千円)	2,172,141	90.1
中国(千円)	758,357	88.6
ブラジル(千円)	732,548	117.2
ベトナム(千円)	160,824	72.6
報告セグメント計(千円)	18,892,949	93.4
その他(千円)	1,188,026	134.9
合計(千円)	20,080,975	95.1

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前期から増加しました。また、海外での売上も、アジア及び米国向けを中心に増加し、当連結会計年度の売上高は200億8千万円(前年同期比4.9%減)となりました。

製品区分別売上高においては、平刃類では木工関連刃物が減少したことなどにより、売上高は64億3千6百万円(前年同期比5.8%減)となりました。精密刃具類では金属関連刃物が増加したことなどにより、売上高は40億9千1百万円(前年同期比2.8%増)となり、丸鋸類では木工関連刃物や自動車関連刃物が減少し、売上高は92億5千万円(前年同期比7.4%減)となりました。また、商品の売上高は3億2百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ6億3千6百万円減少の140億7千7百万円となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の69.7%から当連結会計年度70.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1千4百万円減少の49億4千8百万円となりました。人件費が前連結会計年度に比べ5千6百万円増加、経費が7千1百万円減少しております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億8千6百万円減少の10億5千4百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の6.8%から当連結会計年度5.3%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は3億9千万円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ2億1千8百万円減少の14億4千4百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は1千9百万円の収益計上となりました。これは投資有価証券売却益2千3百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4億7千6百万円減少の14億6千3百万円となり、法人税等は前連結会計年度に比べ8千6百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ3億9千万円減少の8億8千6百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度91円84銭から当連結会計年度63円77銭となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因として、経済状況、販売状況、カントリーリスク、為替相場の変動、原材料価格の変動、会計上の見積り、環境保護、自然災害、感染症の流行によるリスク、情報セキュリティリスク等があります。当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因については、「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(日本)

売上高は、国内向けでは、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに減少し、海外向けでは自動車関連刃物及び木工関連刃物が減少したことから、前年同期比10.7%減の151億5千2百万円となりました。

セグメント利益(営業利益ベース、以下同じ。)は、前年同期比51.5%減の4億8千9百万円となりました。

セグメント資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億3千1百万円増加の294億5千4百万円となりました。

(インドネシア)

売上高は、木工関連刃物及び製紙関連刃物などが減少したことから、前年同期比12.9%減の36億6千9百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比53.8%減の2億1百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加の50億2千6百万円となりました。

(米国)

売上高は、自動車関連刃物及び鋼管関連刃物が増加したことから、前年同期比20.2%増の22億7千4百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比36.3%増の1億8千3百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千2百万円増加の15億7千9百万円となりました。

(欧州)

売上高は、自動車関連刃物及び鋼管関連刃物が減少したことから、前年同期比9.9%減の21億7千3百万円となりました。

セグメント損失は、展示会への出展費用がかさんだことから8百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少の11億8千9百万円となりました。

(中国)

売上高は、中国国内における経営環境の悪化により、前年同期比13.5%減の16億2千万円となりました。

セグメント損失は、2億5千6百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少の21億7千5百万円となりました。

(ブラジル)

売上高は、自動車関連刃物及び木工関連刃物が増加したことから、前年同期比17.1%増の7億3千2百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比12.2%増の1億9百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加の5億8千7百万円となりました。

(ベトナム)

売上高は、木工関連刃物などが減少したことから、前年同期比6.8%減の8億2千7百万円となりました。

セグメント損失は、7千3百万円となりました。

セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ12億8千6百万円増加の49億1千5百万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれないその他の地域・事業を「その他」として区分しており、売上高は前年同期比34.9%増の11億8千8百万円、セグメント利益は、前年同期比108.7%増の3千8百万円、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加の7億2千5百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。当連結会計年度では有形固定資産の取得による支出24億5千5百万円を計上したことなどから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億9千3百万円減少の55億4千2百万円の状況であります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る今後の設備投資では、主に生産設備の更新・合理化などを計画しておりますが、その所要資金は自己資金及び金融機関からの借入金を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり当連結会計年度末における資産、負債の金額並びに当連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りが必要となりますが、当社グループは、過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議を行い、同日付けで譲渡契約を締結しました。その概要は、次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

当事業所のうち福岡営業所については、建物の老朽化に伴い、2024年8月に建替え及び移転を予定しております。移転後、現況の福岡営業所土地について譲渡を行うものです。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容	所在地	面積	現況	譲渡益
土地	福岡県福岡市博多区 博多駅前四丁目	457.29㎡	兼房株式会社 福岡営業所	約9億5千万円

譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る諸費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2024年3月25日
契約締結日 2024年3月25日
物件引渡期日 2024年12月20日

(5) 損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2025年3月期の個別決算及び連結決算において、固定資産売却益約9億5千万円を特別利益として計上する見込みであります。

6【研究開発活動】

当社グループはグローバルな市場で高度なモノづくりに対応するため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を行っております。主な活動は、当社テクニカルセンター及びコミュニケーションセンターにおいて実施しており、主要課題として地球環境に優しい環境配慮型新製品を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に研究開発し、グローバルに製品販売しております。

当連結会計年度の成果としましては「レーザクラッド角のみ錐」「Ti-5PTコールドソー」を開発いたしました。

レーザクラッドはレーザ光により異種金属を肉盛り溶接する技術で、台金と刃金に強固な密着強度が得られることから、従来のろう付け技術に比べ、刃金剥離のしやすさが低減されます。プレカット工場などで使用される角のみ錐に適用した「レーザクラッド角のみ錐」は、2023年10月にポートメッセなごやで開催された日本木工機械展において技術優秀賞を受賞いたしました。

薄肉パイプの切断に使用される「Ti-5PTコールドソー」は、刃金材質や刃先仕様の最適化により、切削熱の抑制を図ったことで、当社従来品（Ti-4PT）よりも刃先や台金の損傷が抑えられ、高能率加工に貢献します。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は262百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値）につきましては、総額で26億5千6百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	1,448	95.2
インドネシア	194	53.1
米国	8	94.5
欧州	-	0.0
中国	71	110.5
ブラジル	4	108.4
ベトナム	1,001	105.2
計	2,727	93.4
その他	18	-
調整額	90	-
合計	2,656	91.1

設備投資の主なものとしましては、機械装置で11億4千6百万円、建物及び構築物で7億6千3百万円、建設仮定で4億9千万円、総額で26億5千6百万円の設備投資を実施いたしました。主なものとしましては、当社本社工場の物流センター建設で6億2千1百万円、切削加工装置で7千9百万円、研削盤で6千4百万円、ベトナム生産子会社の増産設備一式で8億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,712,339	1,752,127	955,161 (82,347.99)	1,413,041	7,247,566	429 (69)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	1,051,531	202,091		161,275		103 (24)
		中部支社 (名古屋市熱田区)	201,008	0	390,532 (1,421.63)	2,863	594,403	22 (4)
関東支社 (さいたま市北区)	254,943	-	257,437 (704.62)	99	512,481	19 (1)		
関西支社 (大阪市浪速区)	124,285	449	36,561 (345.46)	4,298	165,595	16 (2)		
札幌営業所 (札幌市白石区)	146,276	-	59,914 (356.80)	2,576	208,767	4 (1)		
福岡営業所 (福岡市博多区)	536	-	271,487 (879.71)	31	272,054	8 (1)		
高松営業所 (高松市福岡町)	18,806	-	28,499 (478.96)	39	47,345	4 (-)		
広島営業所 (広島市中区)	11,484	-	77,000 (213.29)	141	88,625	9 (-)		
仙台営業所 (仙台市若林区)	134,587	-	20,000 (321.22)	2,248	156,836	8 (-)		

(2) 在外子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.カネフサイ インドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	387,262	605,937	-	75,990	1,069,189	286 (97)
昆山兼房高科技 刀具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	中国	生産設備	76,482	764,204	-	11,303	851,990	184 (2)
カネフサベトナ ムマニユファク チャリングCO., LTD.	本社工場 (ベトナムビンフ ック省)	ベトナム	生産設備	897,463	1,616,324	-	475,754	2,989,543	78 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	68,600	68,584	自己資金	2021.8	2025.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	精密刃具類 生産設備の更 新・合理化	175,300	2,899	自己資金	2023.5	2025.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	188,860	181,661	自己資金	2022.1	2025.3	-
PT.カネフサイ インドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	平刃類 生産設備の更 新・合理化	240,812	91,071	自己資金	2022.1	2025.3	-
PT.カネフサイ インドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	127,404	93,827	自己資金	2022.2	2025.3	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	23,845	2,199	自己資金	2019.8	2025.3	-
カネフサベトナ ムマニユファ クチャリング CO.,LTD.	ベトナムビ ンフック省	ベトナム	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	453,313	471,441	自己資金 及び 借入金	2022.7	2026.3	-

(注) 1. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

2. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載していません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
1997年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	16	93	24	4	2,329	2,473	-
所有株式数（単元）	-	6,623	1,185	30,528	3,550	8	101,112	143,006	9,400
所有株式数の割合（%）	-	4.63	0.83	21.35	2.48	0.01	70.70	100.00	-

（注）1．自己株式409,962株は、「個人その他」に4,099単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.55
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,366	9.83
太田 万佐子	名古屋市千種区	1,327	9.55
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	792	5.70
渡邊 久修	名古屋市昭和区	593	4.27
信太 万希子	名古屋市天白区	573	4.12
太田 正志	名古屋市千種区	404	2.91
渡邊 将人	名古屋市昭和区	400	2.88
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	343	2.47
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	200	1.43
計	-	8,300	59.71

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,890,700	138,907	同上
単元未満株式	普通株式 9,400	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,907	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,900	-	409,900	2.86
計	-	409,900	-	409,900	2.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	107,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	409,962	-	409,962	-

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を基本方針として、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向35%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月9日 取締役会決議	104,250	7.5
2024年6月26日 定時株主総会決議	208,500	15.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な安定成長を通して、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い健全な経営システムを構築・維持することを重点施策としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

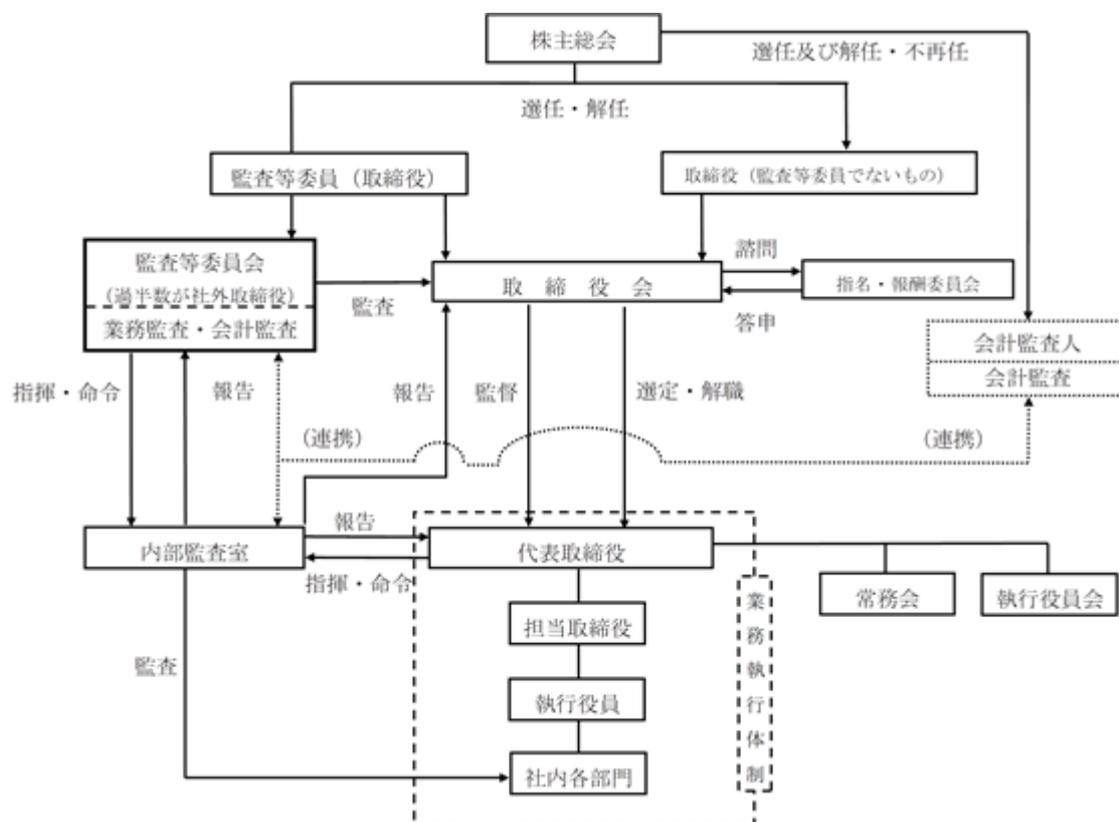
イ．企業統治の体制の概況

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、当社のトップマネジメントは取締役8名で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、執行役員会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、当社は2015年6月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を目的として、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに次世代経営幹部の人材育成・発掘を図るため、2017年6月28日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、当事業年度では、取締役会は13回開催しております。引き続きこの体制を充実、発展させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図り、透明性を高める所存であります。

当事業年度末における企業統治の体制を図示すると以下のとおりとなります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。また、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範「兼房グループ行動規範」を定め、当社グループの取締役及び社員に対して繰り返しその精神を伝えることで、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎にリスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役会において定期的に報告をしております。なお、当事業年度では、「リスク管理委員会」は5回開催しております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の内部監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を担当部署及び被監査部門責任者に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

- ・ 被保険者の範囲

当社のすべての取締役、執行役員及び管理職従業員

（注）1． 退任又は退職した者を含みます。

2． 管理職従業員とは、取締役会決議により会社法上の「重要な使用人」として選任された執行役員以外の者であります。

- ・ 保険契約の内容の概要

1）被保険者による保険料の負担割合

保険料は全額当社が負担しており、被保険者による実質的な保険料の負担はありません。

2）填補の対象とされる保険事項の概要

特約部分も合わせ、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為に起因した損害賠償請求がなされた場合、被保険者が被る法律上の損害賠償金や争訟費用を填補することとしております。

3）役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置

役員等の職務の適正性が損なわれないための措置として、犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外としております。

ヘ．取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は8名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は4名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

- ・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

- ・ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任について法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を計13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
代表取締役	渡邊 将人	全13回中11回
代表取締役	磯谷 岳摩	全13回中13回
取締役	太田 正志	全3回中3回
取締役	佐築 賢治	全13回中13回
取締役	今泉 宏一	全13回中13回
取締役	中島 康貴	全10回中10回
取締役 常勤監査等委員	脇田 英嗣	全3回中3回
取締役 常勤監査等委員	山内 敏男	全10回中10回
社外取締役 監査等委員	小池 徹	全13回中13回
社外取締役 監査等委員	山崎 裕司	全13回中13回

2023年6月28日開催の定時株主総会にて、太田正志氏、脇田英嗣氏は退任し、中島康貴氏、山内敏男氏が就任いたしました。

当事業年度の実績報告書における取締役会における検討事項は、当グループの経営方針、組織体制の方針、サステナビリティ関連の対応・検討等であります。

ル．指名・報酬委員会の活動状況

当社は2022年12月19日、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を計6回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	出席状況
社外取締役 監査等委員	小池 徹	全6回中6回
社外取締役 監査等委員	山崎 裕司	全6回中6回
代表取締役	渡邊 将人	全6回中4回

当事業年度の実績報告書における指名・報酬委員会における検討事項は、取締役会の構成、取締役の選任及び代表取締役の選定に関する事項、取締役の報酬に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	渡邊 将人	1955年5月1日生	1979年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 1982年10月 株式会社表屋入社 1985年12月 当社入社 1990年6月 取締役就任 1991年4月 取締役予算管理室長就任 1993年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 1997年6月 取締役営業部長就任 1999年6月 専務取締役就任 2000年6月 代表取締役社長就任 2017年6月 代表取締役 社長執行役員就任 2023年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	400
代表取締役 社長執行役員	磯谷 岳摩	1962年3月16日生	1984年4月 当社入社 2011年6月 丸鋸事業部長 2015年4月 平刃事業部長 2016年6月 取締役PT.カネフサインドネシア社長就任 2017年6月 上席執行役員PT.カネフサインドネシア社長就任 2019年1月 上席執行役員丸鋸事業部長就任 2020年4月 上席執行役員本社工場長兼丸鋸事業部長就任 2020年6月 取締役 常務執行役員本社工場長兼研究開発部担当就任 2023年4月 取締役 常務執行役員事業部門担当兼研究開発部担当就任 2023年6月 代表取締役 社長執行役員就任(現任)	(注)3	4
取締役 常務執行役員 管理本部長兼 人財開発室長	佐築 賢治	1966年9月8日生	1990年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 2013年4月 株式会社りそな銀行鶴間支店長 2016年5月 当社入社 2016年7月 経営管理部長 2017年6月 執行役員経営管理部長就任 2019年6月 執行役員総務部長就任 2020年6月 取締役 常務執行役員管理部門担当兼総務部長就任 2023年4月 取締役 常務執行役員管理本部長(管理部門担当)就任 2024年4月 取締役 常務執行役員管理本部長兼人財開発室長就任(現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員 営業本部長	今泉 宏一	1965年9月12日生	1988年4月 当社入社 2012年10月 カネフサヨーロッパB.V.社長就任 2019年10月 PT.カネフサインドネシア社長就任 2021年6月 執行役員PT.カネフサインドネシア社長就任 2022年4月 執行役員海外部付就任 2022年6月 取締役 常務執行役員営業部門担当就任 2024年4月 取締役 常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)3	9
取締役 常務執行役員 事業部門担当 兼研究開発部担当	中島 康貴	1972年4月27日生	1997年4月 当社入社 2015年4月 丸鋸事業部長 2017年6月 執行役員丸鋸事業部長就任 2019年10月 執行役員カネフサベトナムマニュファクチャリングCO.,LTD.取締役社長就任 2021年4月 執行役員国内営業部副部長就任 2022年4月 執行役員国内営業部中部支社長就任 2023年4月 執行役員本社工場長就任 2023年6月 取締役 常務執行役員事業部門担当兼研究開発部担当就任(現任)	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	山内 敏男	1963年6月23日生	1986年4月 当社入社 2017年1月 海外部長 2017年6月 執行役員海外部長就任 2017年10月 執行役員国内営業部関東支社長就任 2019年10月 海外部副部長 2020年4月 カネフサUSA, INC. 取締役社長 2023年4月 海外部付 2023年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	10
取締役 (監査等委員)	小池 徹	1964年1月8日生	1996年4月 弁護士会登録 2001年10月 伴野・小池法律事務所設立(現任) 2017年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	山崎 裕司	1966年12月29日生	1993年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1997年4月 公認会計士登録 2017年7月 山崎裕司公認会計士事務所開業、同所長(現任) 2017年9月 税理士登録 2019年6月 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	-
計					435

(注) 1. 小池徹及び山崎裕司は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 山内敏男、委員 小池徹、委員 山崎裕司

なお、委員長 山内敏男は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。

3. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。

社外取締役(監査等委員)小池徹は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。また、当社の取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的として設置している指名・報酬委員会の委員長を務めております。同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。また、当社の取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役(監査等委員)2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当事業年度では、監査等委員会は13回開催しております。なお、社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っており、取締役会並びに常勤監査等委員及び監査等委員会に対し、定期的に報告を行っております。

また、内部監査室、監査等委員、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

（3）【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を監査しております。なお、社外取締役（監査等委員）山崎裕司は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
取締役 常勤監査等委員	脇田 英嗣	全3回中、3回出席
取締役 常勤監査等委員	山内 敏男	全10回中、10回出席
社外取締役 監査等委員	小池 徹	全13回中、13回出席
社外取締役 監査等委員	山崎 裕司	全13回中、13回出席

監査等委員会における検討事項として、監査等委員の職務の執行のために必要な監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等の同意の判断、監査報告に関する事項、サステナビリティ関連の検討等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役との意思疎通や、監査等委員会による監査の実効性を高めるために重要な会議への出席や内部監査室との連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の評価・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制の評価・検証を行っており、取締役会並びに常勤監査等委員及び監査等委員会に対し、定期的に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

29年間

c. 業務を執行した公認会計士

伊藤 達治
北岡 宏仁

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他22名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制・当社グループの理解度等を総合的に勘案して適任であると判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会による監査法人の評価につきましては、監査計画の内容や会計監査の執行状況、及び報酬見積りの算出根拠の適正性などについて必要な検証を行い評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	-	37,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,000	-	37,400	-

当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度の追加報酬5,400千円を含んでおります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	10,500	-	5,000
連結子会社	6,942	16,092	8,448	17,621
計	6,942	26,592	8,448	22,621

当社における非監査業務の内容は、主に税務相談であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格同期文書作成支援であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当する事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、2023年3月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

1) 基本方針

取締役の報酬は金銭報酬とし、基本報酬及び業績連動報酬で構成しております。個々の取締役の報酬の決定に際しては、役位や在任年数等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

2) 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、各取締役の役位や在任年数による報酬テーブルの額を上限とし、経営環境などを総合的に勘案して決定しております。

3) 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

下記「b. 業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりであります。

4) 基本報酬の額、業績連動報酬等の額を取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、支給の都度、基本報酬及び業績連動報酬を各々個別に算定し、支給割合を決定しております。

5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会で決議された総額の範囲において、上記の方針に基づき、指名・報酬委員会の答申内容を踏まえつつ取締役会で決定しております。

b. 業績連動報酬等に関する事項

株主から期待される利益向上へのインセンティブが働く仕組みとするため、各事業年度の連結業績の達成度を示す指標として、親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、業績への各取締役の貢献度などの諸般の事情を勘案し算出した額を、月例にて支給しております。

c. 取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ。）及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2017年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額310百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名であります。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2015年6月25日開催の第67回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の総数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く）	242,583	152,460	38,959	51,164	-	6
監査等委員（社外取締役を 除く）	14,816	13,200	1,616	-	-	2
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けること、純投資目的以外とは取引先等と長期的な紐帯関係を構築することを保有目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的で保有している投資株式に関しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益がリスクに見合っているかを検証し、状況に応じて縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	22,229
非上場株式以外の株式	10	552,759

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	5,534	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	21,202

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社マキタ	95,863	95,166	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得	有
	409,337	311,982		
キクカワエンタープ ライズ株式会社	8,255	8,255	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	39,087	30,914		
株式会社ウッドワン	35,834	34,106	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難 (株式数が増加した理由)取引 先持株会を通じた株式の取得	有
	37,697	48,840		
株式会社りそなホー ルディングス	29,700	29,700	(保有目的)当社の取引銀行で あり取引関係の維持のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	28,223	18,993		
株式会社太平製作所	5,000	5,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	16,850	8,795		
ダイジェット工業株 式会社	8,300	8,300	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	有
	7,021	7,013		
二チ八株式会社	2,000	2,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	6,890	5,398		
株式会社不二越	1,000	1,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	3,490	3,950		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本製鉄株式会社	735	735	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	2,695	2,293		
永大産業株式会社	5,000	5,000	(保有目的)当社との取引関係 があり、関係の維持、強化及び 業界動向の情報収集のため (定量的な保有効果) 定量的な保有効果の記載は困難	無
	1,465	1,120		
大建工業株式会社	-	14,625	(保有目的)取引関係の維持の 目的で保有しておりましたが、 当事業年度に全株式を売却しま した。	無
	-	33,345		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835,700	5,542,595
受取手形	674,622	3,390,150
電子記録債権	913,631	3,941,246
売掛金	3,061,791	2,999,232
商品及び製品	3,084,119	3,266,210
仕掛品	1,159,194	1,230,151
原材料及び貯蔵品	2,446,221	3,242,846
その他	649,690	672,470
貸倒引当金	31,731	30,046
流動資産合計	18,793,241	18,254,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,666,482	5,184,465
機械装置及び運搬具(純額)	2,477,910	2,504,284
土地	2,067,907	2,213,021
建設仮勘定	1,586,568	1,996,363
その他(純額)	302,234	242,416
有形固定資産合計	13,402,103	14,679,550
無形固定資産	861,124	904,362
投資その他の資産		
投資有価証券	494,875	574,989
繰延税金資産	52,601	77,063
退職給付に係る資産	113,970	121,339
その他	150,656	160,874
貸倒引当金	3,099	3,100
投資その他の資産合計	809,004	931,166
固定資産合計	15,072,232	16,515,079
資産合計	33,865,473	34,769,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,552,330	1,596,516
電子記録債務	360,689	302,456
1年内返済予定の長期借入金	89,037	201,920
リース債務	33,803	31,368
未払金	1,233,811	961,870
未払法人税等	244,237	126,103
賞与引当金	405,837	407,823
その他	693,265	729,223
流動負債合計	4,613,013	4,357,282
固定負債		
長期借入金	1,246,262	1,211,219
リース債務	75,537	51,035
繰延税金負債	104,305	246,958
退職給付に係る負債	132,061	141,098
その他	295,176	330,415
固定負債合計	1,853,343	1,980,727
負債合計	6,466,356	6,338,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	21,534,681	22,031,913
自己株式	208,831	208,939
株主資本合計	25,636,239	26,133,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,413	249,953
為替換算調整勘定	1,590,364	2,072,549
退職給付に係る調整累計額	10,901	23,938
その他の包括利益累計額合計	1,762,876	2,298,564
純資産合計	27,399,116	28,431,929
負債純資産合計	33,865,473	34,769,938

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 21,119,336	1 20,080,975
売上原価	2 14,714,907	2 14,077,978
売上総利益	6,404,429	6,002,997
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	525,224	393,172
従業員給料	1,454,071	1,496,706
従業員賞与	333,098	259,053
貸倒引当金繰入額	9,083	3,689
賞与引当金繰入額	173,940	165,114
退職給付費用	2,756	116,788
減価償却費	231,328	235,804
研究開発費	3 259,556	3 262,263
その他	1,974,602	2,023,502
販売費及び一般管理費合計	4,963,661	4,948,718
営業利益	1,440,768	1,054,279
営業外収益		
受取利息	16,697	37,811
受取配当金	17,431	9,580
為替差益	183,750	407,522
デリバティブ評価益	995	-
保険配当金	5,884	7,421
助成金収入	1,483	-
その他	38,340	21,281
営業外収益合計	264,582	483,616
営業外費用		
支払利息	39,860	88,276
デリバティブ評価損	-	718
その他	2,337	4,207
営業外費用合計	42,198	93,203
経常利益	1,663,152	1,444,692
特別利益		
固定資産売却益	4 216,961	4 1,399
投資有価証券売却益	73,939	23,641
特別利益合計	290,900	25,041
特別損失		
固定資産売却損	5 5,281	5 79
固定資産除却損	6 8,128	6 5,704
特別損失合計	13,409	5,784
税金等調整前当期純利益	1,940,643	1,463,949
法人税、住民税及び事業税	652,558	467,873
法人税等調整額	11,441	109,639
法人税等合計	663,999	577,512
当期純利益	1,276,644	886,436
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276,644	886,436

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,276,644	886,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,530	66,539
為替換算調整勘定	1,059,415	482,185
退職給付に係る調整額	3,419	13,036
その他の包括利益合計	983,304	535,688
包括利益	2,259,949	1,422,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,259,949	1,422,124
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	20,661,144	208,768	24,762,766
当期変動額					
剰余金の配当			403,107		403,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276,644		1,276,644
自己株式の取得				63	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	873,536	63	873,473
当期末残高	2,142,500	2,167,890	21,534,681	208,831	25,636,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	262,943	530,948	14,320	779,571	25,542,337
当期変動額					
剰余金の配当					403,107
親会社株主に帰属する当期純利益					1,276,644
自己株式の取得					63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,530	1,059,415	3,419	983,304	983,304
当期変動額合計	79,530	1,059,415	3,419	983,304	1,856,778
当期末残高	183,413	1,590,364	10,901	1,762,876	27,399,116

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	21,534,681	208,831	25,636,239
当期変動額					
剰余金の配当			389,204		389,204
親会社株主に帰属する当期純利益			886,436		886,436
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	497,231	107	497,124
当期末残高	2,142,500	2,167,890	22,031,913	208,939	26,133,364

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183,413	1,590,364	10,901	1,762,876	27,399,116
当期変動額					
剰余金の配当					389,204
親会社株主に帰属する当期純利益					886,436
自己株式の取得					107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,539	482,185	13,036	535,688	535,688
当期変動額合計	66,539	482,185	13,036	535,688	1,032,812
当期末残高	249,953	2,072,549	23,938	2,298,564	28,431,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,940,643	1,463,949
減価償却費	1,644,329	1,711,754
賞与引当金の増減額(は減少)	19,401	1,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,083	3,422
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148,025	23,837
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36,983	7,369
受取利息及び受取配当金	34,128	47,391
支払利息	39,860	88,276
為替差損益(は益)	25,106	212,936
投資有価証券売却損益(は益)	73,939	23,641
固定資産売却損益(は益)	211,680	1,319
売上債権の増減額(は増加)	381,105	488,348
棚卸資産の増減額(は増加)	895,245	727,512
仕入債務の増減額(は減少)	345,230	232,701
未払又は未収消費税等の増減額	133,027	63,293
その他	1,006,753	463,571
小計	3,099,007	2,070,418
利息及び配当金の受取額	34,128	47,391
利息の支払額	34,261	87,240
法人税等の支払額	875,458	600,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,223,416	1,430,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	183
有形固定資産の取得による支出	2,669,220	2,455,046
有形固定資産の売却による収入	305,223	1,652
有形固定資産の除却による支出	5,827	1,106
無形固定資産の取得による支出	14,755	35,677
投資有価証券の取得による支出	10,007	5,534
投資有価証券の売却による収入	110,837	44,843
貸付けによる支出	-	6,249
貸付金の回収による収入	2,155	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,281,593	2,456,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	98,686
リース債務の返済による支出	97,202	60,530
自己株式の取得による支出	63	107
配当金の支払額	403,107	389,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,373	548,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	229,941	281,619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,608	1,293,104
現金及び現金同等物の期首残高	7,164,309	6,835,700
現金及び現金同等物の期末残高	6,835,700	5,542,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

カネフサインディアPvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジルLTDA.

カネフサメキシコS.A. DE C.V.

カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.

カネフサベトナム CO.,LTD.

大口サービス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.、昆山兼房高科技刀具有限公司、カネフサ ド ブラジルLTDA.、カネフサメキシコS.A. DE C.V.、カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.及びカネフサベトナム CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法

当社の従業員の一部については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、内規に基づく連結会計年度末要支給額的全額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社及び子会社は、主として当社及び子会社で製造した工業用刃物を顧客へ販売しております。

製品販売による収益は、各製品の引渡しの時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足すると考えられるため、当該引渡しの一時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、製品出荷時点で履行義務を充足すると考え、当該一時点で収益を認識しております。

また、当社製品に関する取引の対価は、製品の引渡し後、概ね3ヶ月以内に受領しているため、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	3,084,119	3,266,210
仕掛品	1,159,194	1,230,151
原材料及び貯蔵品	2,446,221	3,242,846
売上原価(棚卸資産評価損：は益)	75,126	25,943

棚卸資産評価損は戻入との純額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは棚卸資産の評価について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項」に記載しているとおり、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

収益性の低下に基づく簿価切り下げについては、連結会計年度末において、通常の販売目的で保有している棚卸資産は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しており、直近の販売実績に基づき、正味売却価額が取得原価を下回っている場合には当該正味売却価額まで簿価を切り下げているほか、直近の販売実績や棚卸資産の保有量及び保有期間から、顧客ニーズの変化などにより販売可能性が低下したと判断した棚卸資産については過剰在庫及び滞留在庫として、あらかじめ定めている定期的に帳簿価額を切り下げる方法によって、評価損を計上しております。

棚卸資産の評価は、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、帳簿価額の切り下げに関する方針は、過去の販売実績に基づいて決定したものであり、今後、市場環境や顧客ニーズの変化等があった場合には、翌連結会計年度において、損益に影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結子会社である昆山兼房高科技刀具有限公司に係る固定資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	875,516	851,990
無形固定資産	36,902	43,627

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、当社については原則として各支社・営業所を、連結子会社については各社を1つのグルーピングの単位として減損の兆候の有無を判定しております。

当連結会計年度において、国際財務報告基準を適用している昆山兼房高科技刀具有限公司の中国国内における経営環境が著しく悪化したことから、昆山兼房高科技刀具有限公司が保有する固定資産について、収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しましたが、減損損失の認識の判定において、当該資産グループの処分コスト控除後の公正価値がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失の認識は不要と判断いたしました。

処分コスト控除後の公正価値の算定に用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、市況変動等による将来の不確実な状況変化により、不動産や機械装置の処分コスト控除後の公正価値等の見積りもりの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には減損損失を認識する可能性があり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	29,130,873千円	30,869,662千円

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,112千円	30,112千円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	25,406千円
電子記録債権	-	63,328
電子記録債務	-	83,306
流動負債その他	-	7,792

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	75,126千円	25,943千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	259,556千円	262,263千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,064千円	1,376千円
土地	213,896	-
その他	-	22
計	216,961	1,399

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,273千円	79千円
その他	8	-
計	5,281	79

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	38千円	112千円
機械装置及び運搬具	2,175	4,125
その他	87	360
無形固定資産	-	0
撤去費用	5,827	1,106
計	8,128	5,704

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,621千円	119,422千円
組替調整額	72,213	23,641
税効果調整前	109,835	95,781
税効果額	30,305	29,241
その他有価証券評価差額金	79,530	66,539
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,059,415	482,185
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,005	20,959
組替調整額	10,915	425
税効果調整前	3,910	20,533
税効果額	491	7,497
退職給付に係る調整額	3,419	13,036
その他の包括利益合計	983,304	535,688

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	409,732	80	-	409,812
合計	409,732	80	-	409,812

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	298,855	21.50	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2022年9月30日	2022年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	284,953	利益剰余金	20.50	2023年3月31日	2023年6月29日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000	-	-	14,310,000
合計	14,310,000	-	-	14,310,000
自己株式				
普通株式（注）	409,812	150	-	409,962
合計	409,812	150	-	409,962

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	284,953	20.50	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	104,250	7.50	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	208,500	利益剰余金	15.00	2024年3月31日	2024年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	6,835,700千円	5,542,595千円
現金及び現金同等物	6,835,700	5,542,595

（リース取引関係）

金額的な重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	472,646	472,646	-
資産計	472,646	472,646	-
長期借入金	1,335,300	1,353,266	17,966
負債計	1,335,300	1,353,266	17,966
デリバティブ取引(*3)	995	995	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(*2)			
その他有価証券	552,759	552,759	-
資産計	552,759	552,759	-
長期借入金	1,413,139	1,427,410	14,270
負債計	1,413,139	1,427,410	14,270
デリバティブ取引(*3)	(718)	(718)	-

(*1) 現金については注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金、未払法人税等についても短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	22,229	22,229

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,835,700	-	-	-
受取手形	674,622	-	-	-
電子記録債権	913,631	-	-	-
売掛金	3,061,791	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	11,485,746	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,542,595	-	-	-
受取手形	390,150	-	-	-
電子記録債権	941,246	-	-	-
売掛金	2,999,232	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	9,873,225	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	89,037	712,302	533,959	-
合計	89,037	712,302	533,959	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	201,920	807,681	403,537	-
合計	201,920	807,681	403,537	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	472,646	-	-	472,646
デリバティブ取引	-	995	-	995
資産計	472,646	995	-	473,641

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	552,759	-	-	552,759
デリバティブ取引	-	(718)	-	(718)
資産計	552,759	(718)	-	552,040

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,353,266	-	1,353,266
負債計	-	1,353,266	-	1,353,266

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	1,427,410	-	1,427,410
負債計	-	1,427,410	-	1,427,410

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	465,632	202,825	262,807
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	465,632	202,825	262,807
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	7,013	9,001	1,987
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,013	9,001	1,987
	合計	472,646	211,826	260,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,229千円)については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	508,040	141,333	366,706
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	508,040	141,333	366,706
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	44,719	54,825	10,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,719	54,825	10,105
	合計	552,759	196,159	356,600

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,229千円)については、市場価格のない株式等のため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	110,837	73,939	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	44,843	23,641	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

非上場株式について250千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	64,547	-	2,147	2,147
	ユーロ	46,746	-	1,152	1,152
合計		111,293	-	995	995

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	57,695	-	718	718
合計		57,695	-	718	718

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、3社は確定拠出型の制度、2社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,961,241千円	3,819,830千円
勤務費用	123,495	251,179
利息費用	37,708	36,981
数理計算上の差異の発生額	10,068	5,117
退職給付の支払額	306,028	291,828
為替換算差額	13,481	7,700
退職給付債務の期末残高	3,819,830	3,818,746

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	3,797,264千円	3,802,309千円
期待運用収益	55,621	55,372
数理計算上の差異の発生額	17,073	26,077
事業主からの拠出額	266,119	255,170
退職給付の支払額	301,370	290,258
為替換算差額	1,747	3,791
年金資産の期末残高	3,802,309	3,800,308

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	570千円
退職給付費用	570	793
退職給付の支払額	-	43
退職給付に係る負債の期末残高	570	1,320

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,814,611千円	3,811,900千円
年金資産	3,802,309	3,800,308
	12,302	11,592
非積立型制度の退職給付債務	5,788	8,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,091	19,758
退職給付に係る負債	132,061	141,098
退職給付に係る資産	113,970	121,339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,091	19,758

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	123,495千円	251,179千円
利息費用	37,708	36,981
期待運用収益	55,621	55,372
数理計算上の差異の費用処理額	10,915	425
簡便法で計算した退職給付費用	570	793
確定給付制度に係る退職給付費用	117,067	234,007

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	3,910千円	20,533千円
合計	3,910	20,533

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15,059千円	35,593千円
合計	15,059	35,593

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
生命保険一般勘定	99.0%	99.6%
その他	1.0	0.4
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

主として生命保険一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.4%	1.4%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社3社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,870千円、当連結会計年度7,210千円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,433千円	13,419千円
賞与引当金	103,090	101,958
退職給付に係る負債	21,327	34,647
役員退職慰労未払金	51,474	40,904
貸倒引当金	8,472	7,999
棚卸資産評価減	41,019	49,483
減損損失	75,597	75,597
連結会社間内部利益消去	254,119	182,972
システム移行費用	774	-
その他	62,276	63,239
繰延税金資産小計	638,586	570,223
評価性引当額	156,234	169,232
繰延税金資産合計	482,351	400,991
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	34,305	36,523
土地圧縮積立金	67,875	67,875
その他有価証券評価差額金	77,405	106,647
在外子会社の留保利益金	340,052	344,872
その他	14,416	14,967
繰延税金負債合計	534,055	570,886
繰延税金資産(は負債)の純額	51,703	169,895

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1%	30.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.6	0.8
法人税額の特別控除額	4.2	1.4
在外子会社の税率差異	1.0	6.1
在外子会社の留保利益税額	2.8	0.3
未実現利益税効果未認識額	0.2	0.4
評価性引当額	0.2	1.0
過年度法人税	0.0	0.1
留保金課税	3.5	0.6
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	39.4

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	87,507千円	26,489千円
契約負債(期末残高)	26,489	46,800

契約負債は、製品の引渡しの一時点で収益を認識する契約について、一部の顧客に対する支払条件に基づき、製品の引渡し前に対価を受領したものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、87,507千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が61,018千円減少した主な理由は、当該支払条件の顧客からの受注が減少しているためであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、26,489千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が20,310千円増加した主な理由は、当該支払条件の顧客からの受注が増加したためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国、ブラジル、ベトナム等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、主要な現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」、「中国」、「ブラジル」及び「ベトナム」の7つを報告セグメントとし、その他の地域・事業を「その他」として区分しております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

(2) 当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「ブラジル」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	4,146,340	2,827,387	361,830	711,487	567,460	151,663	42,955	8,809,124
精密刃具類	3,813,994	206,077	103,897	37,448	47,105	-	29,104	4,237,628
丸鋸類	8,020,155	1,059,497	1,388,878	1,658,886	1,241,147	461,884	814,163	14,644,612
商品他	996,510	118,273	37,125	2,805	17,185	11,767	1,282	1,184,950
顧客との契約から生じる収益	16,977,001	4,211,236	1,891,731	2,410,627	1,872,897	625,314	887,505	28,876,315
外部顧客への売上高	11,781,053	2,453,521	1,891,344	2,410,060	856,253	624,905	221,657	20,238,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,195,947	1,757,715	386	567	1,016,644	408	665,848	8,637,518
計	16,977,001	4,211,236	1,891,731	2,410,627	1,872,897	625,314	887,505	28,876,315
セグメント利益	1,009,328	435,781	134,458	144,424	11,528	97,500	61,313	1,894,334
セグメント資産	28,622,170	4,941,247	1,397,360	1,369,716	2,356,022	503,307	3,628,783	42,818,607
その他の項目								
減価償却費	1,011,308	272,666	17,696	18,421	140,794	17,027	151,566	1,629,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,521,718	365,363	8,714	2,756	64,893	3,795	952,468	2,919,711

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
平刃類	28,797	8,837,921	2,005,296	6,832,625
精密刃具類	40,756	4,278,384	299,463	3,978,921
丸鋸類	788,211	15,432,823	5,440,568	9,992,255
商品他	22,954	1,207,904	892,369	315,534
顧客との契約から生じる収益	880,720	29,757,035	8,637,698	21,119,336
外部顧客への売上高	880,540	21,119,336	-	21,119,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	8,637,698	8,637,698	-
計	880,720	29,757,035	8,637,698	21,119,336
セグメント利益	18,398	1,912,733	471,965	1,440,768
セグメント資産	629,064	43,447,671	9,582,198	33,865,473
その他の項目				
減価償却費	14,870	1,644,352	23	1,644,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,970	2,941,682	25,546	2,916,136

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	計
売上高								
平刃類	3,919,211	2,343,817	369,710	738,662	644,484	154,473	24,459	8,194,819
精密刃具類	3,814,013	198,877	220,202	73,228	30,796	201	34,430	4,371,750
丸鋸類	6,708,153	1,024,794	1,645,015	1,357,416	915,913	565,450	767,703	12,984,446
商品他	711,281	101,542	39,817	3,744	29,451	12,422	992	899,252
顧客との契約から生じる収益	15,152,659	3,669,031	2,274,745	2,173,051	1,620,646	732,548	827,585	26,450,269
外部顧客への売上高	10,600,581	2,194,128	2,274,368	2,172,141	758,357	732,548	160,824	18,892,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,552,078	1,474,903	377	910	862,289	-	666,761	7,557,320
計	15,152,659	3,669,031	2,274,745	2,173,051	1,620,646	732,548	827,585	26,450,269
セグメント利益又は損失（ ）	489,636	201,121	183,297	8,681	256,731	109,420	73,354	644,709
セグメント資産	29,454,047	5,026,110	1,579,465	1,189,135	2,175,484	587,791	4,915,482	44,927,516
その他の項目								
減価償却費	965,828	302,483	12,898	19,954	134,624	9,048	251,286	1,696,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,448,251	194,043	8,231	-	71,688	4,116	1,001,583	2,727,915

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高				
平刃類	72,727	8,267,546	1,830,843	6,436,703
精密刃具類	58,067	4,429,818	338,608	4,091,209
丸鋸類	1,035,449	14,019,896	4,769,314	9,250,581
商品他	22,018	921,271	618,789	302,481
顧客との契約から生じる収益	1,188,262	27,638,531	7,557,555	20,080,975
外部顧客への売上高	1,188,026	20,080,975	-	20,080,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	7,557,555	7,557,555	-
計	1,188,262	27,638,531	7,557,555	20,080,975
セグメント利益又は損失（ ）	38,406	683,115	371,164	1,054,279
セグメント資産	725,583	45,653,100	10,883,161	34,769,938
その他の項目				
減価償却費	17,421	1,713,545	1,790	1,711,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,703	2,746,618	90,061	2,656,556

(注) 1. 「その他」の区分は、以下のとおりであります。

- ・インド、メキシコ
- ・日本...損害保険代理店業務など

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	89,404	138,786
棚卸資産の調整額	367,134	243,943
その他	15,426	11,564
合計	471,965	371,164

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	5,394,626	5,433,778
セグメント間の投資と資本の相殺消去	3,551,035	4,672,475
その他	636,536	776,907
合計	9,582,198	10,883,161

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	23	1,790
合計	23	1,790

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	25,546	90,061
合計	25,546	90,061

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
10,476,240	4,804,207	3,090,384	2,556,471	192,033	21,119,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インド ネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	その他	合計
8,857,134	1,135,111	255,264	67,546	875,516	23,149	2,117,560	70,820	13,402,103

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,822,079	4,286,442	3,569,947	2,304,414	98,092	20,080,975

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	ブラジル	ベトナム	その他	合計
9,323,376	1,069,189	271,292	57,987	851,990	12,972	3,013,738	79,002	14,679,550

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「ブラジル」の固定資産は、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報(2)有形固定資産の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971.13円	2,045.46円
1株当たり当期純利益	91.84円	63.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,276,644	886,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,276,644	886,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	89,037	201,920	6.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	33,803	31,368	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,246,262	1,211,219	6.0	2025年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,537	51,035	-	2025年～2027年
合計	1,444,641	1,495,543	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	201,920	201,920	201,920	201,920
リース債務	25,870	19,849	5,315	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,968,474	10,135,363	15,401,856	20,080,975
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	638,568	1,027,127	986,729	1,463,949
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	431,901	664,056	595,999	886,436
1株当たり当期純利益(円)	31.07	47.77	42.88	63.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	31.07	16.70	4.90	20.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,446,110	3,754,003
受取手形	674,622	3,386,164
電子記録債権	850,838	3,871,904
売掛金	¹ 3,539,846	¹ 3,290,586
商品及び製品	1,290,124	1,178,952
仕掛品	548,648	573,600
原材料及び貯蔵品	1,403,862	1,504,310
その他	¹ 739,587	¹ 613,053
貸倒引当金	6,477	1,814
流動資産合計	13,487,162	12,170,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,171,806	3,683,191
機械装置及び運搬具	² 2,342,486	² 1,954,668
土地	1,961,133	2,098,900
建設仮勘定	1,230,627	1,461,359
その他	151,081	125,256
有形固定資産合計	8,857,134	9,323,376
無形固定資産	50,823	59,369
投資その他の資産		
投資有価証券	494,875	574,989
関係会社株式	1,308,723	1,308,723
関係会社出資金	2,234,436	3,355,876
長期貸付金	¹ 1,955,094	¹ 2,389,646
前払年金費用	124,403	168,559
その他	112,616	106,084
貸倒引当金	3,099	3,338
投資その他の資産合計	6,227,050	7,900,540
固定資産合計	15,135,007	17,283,286
資産合計	28,622,170	29,454,047

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,791,757	1 1,893,134
電子記録債務	360,689	3 302,456
1年内返済予定の長期借入金	89,037	201,920
リース債務	-	-
未払金	1 943,001	1 762,079
未払法人税等	240,223	122,388
賞与引当金	341,815	338,491
その他	276,127	3 666,727
流動負債合計	4,042,652	4,287,197
固定負債		
長期借入金	1,246,262	1,211,219
役員退職慰労未払金	119,847	135,895
退職給付引当金	570	1,320
繰延税金負債	19,235	87,639
その他	28,249	29,484
固定負債合計	1,414,165	1,465,559
負債合計	5,456,818	5,752,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金	18,344,755	18,814,261
土地圧縮積立金	157,625	157,625
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	7,887,129	8,356,636
利益剰余金合計	18,880,380	19,349,886
自己株式	208,831	208,939
株主資本合計	22,981,938	23,451,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,413	249,953
評価・換算差額等合計	183,413	249,953
純資産合計	23,165,352	23,701,290
負債純資産合計	28,622,170	29,454,047

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 16,977,001	1 15,152,659
売上原価	1 12,309,864	1 11,307,263
売上総利益	4,667,136	3,845,396
販売費及び一般管理費	1, 2 3,657,808	1, 2 3,355,759
営業利益	1,009,328	489,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 408,468	1 269,324
為替差益	149,939	447,857
デリバティブ評価益	995	-
受取ロイヤリティー	1 55,334	1 46,952
その他	1 37,351	1 17,111
営業外収益合計	652,088	781,246
営業外費用		
支払利息	39,825	88,246
デリバティブ評価損	-	718
その他	260	3,350
営業外費用合計	40,086	92,315
経常利益	1,621,330	1,178,567
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 169,184	1, 3 480
投資有価証券売却益	73,939	23,641
特別利益合計	243,123	24,121
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 1,466	1, 4 335
固定資産除却損	5 8,043	5 4,156
特別損失合計	9,510	4,491
税引前当期純利益	1,854,943	1,198,197
法人税、住民税及び事業税	421,819	300,323
法人税等調整額	33,859	39,162
法人税等合計	455,678	339,485
当期純利益	1,399,264	858,711

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	6,920,906	17,884,222
当期変動額								
土地圧縮積立金の積立					29,933		29,933	-
剰余金の配当							403,107	403,107
当期純利益							1,399,264	1,399,264
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	29,933	-	966,223	996,157
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	157,625	10,300,000	7,887,129	18,880,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,768	21,985,844	262,943	262,943	22,248,788
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		403,107			403,107
当期純利益		1,399,264			1,399,264
自己株式の取得	63	63			63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			79,530	79,530	79,530
当期変動額合計	63	996,093	79,530	79,530	916,563
当期末残高	208,831	22,981,938	183,413	183,413	23,165,352

当事業年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	157,625	10,300,000	7,887,129	18,880,380
当期変動額								
剰余金の配当							389,204	389,204
当期純利益							858,711	858,711
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	469,506	469,506
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	157,625	10,300,000	8,356,636	19,349,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,831	22,981,938	183,413	183,413	23,165,352
当期変動額					
剰余金の配当		389,204			389,204
当期純利益		858,711			858,711
自己株式の取得	107	107			107
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			66,539	66,539	66,539
当期変動額合計	107	469,398	66,539	66,539	535,938
当期末残高	208,939	23,451,337	249,953	249,953	23,701,290

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法
- (4) 棚卸資産
 - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、それ以外は主として定率法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物（建物附属設備を含む）3年～50年
 - 機械及び装置 10年
- (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース資産は該当する固定資産の科目に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末では、年金制度に係る年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。また、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の金額を計上しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品及び製品	1,290,124	1,178,952
仕掛品	548,648	573,600
原材料及び貯蔵品	1,403,862	1,504,310
売上原価(棚卸資産評価損：は益)	11,050	2,695

棚卸資産評価損は戻入との純額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

その他の情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(関係会社出資金(昆山兼房高科技刀具有限公司)評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社出資金 昆山兼房高科技刀具有限公司	1,060,039	1,060,039

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社出資金は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、相当の減額処理を行うこととしております。

当事業年度において昆山兼房高科技刀具有限公司の中国国内における経営環境が著しく悪化したことから、昆山兼房高科技刀具有限公司が保有する有形固定資産及び無形固定資産(以下「固定資産」という。)について、収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しました。そのため、昆山兼房高科技刀具有限公司に対する関係会社出資金の実質価額の算定においては、昆山兼房高科技刀具有限公司が保有する固定資産の減損の評価結果が重要な影響を受けます。昆山兼房高科技刀具有限公司が保有する固定資産の減損の検討における主要な仮定は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)」に記載のとおりです。

固定資産の減損の検討における主要な仮定に変更が生じた場合、昆山兼房高科技刀具有限公司に対する関係会社出資金の実質価額に重要な影響を与え、翌事業年度の財務諸表において関係会社出資金評価損が発生する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	2,472,320千円	2,241,544千円
長期金銭債権	1,953,944	2,389,098
短期金銭債務	478,583	519,438

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,112千円	30,112千円

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	25,406千円
電子記録債権	-	63,328
電子記録債務	-	83,306
流動負債その他	-	7,792

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,195,947千円	4,552,078千円
仕入高	2,004,803	1,880,730
販売費及び一般管理費	180	180
営業取引以外の取引高	1,083,819	975,824

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運搬費	356,896千円	242,240千円
従業員給料	1,030,899	1,021,208
従業員賞与	319,197	242,501
貸倒引当金繰入額	4,833	4,691
賞与引当金繰入額	131,442	123,511
退職給付費用	85,573	78,923
研究開発費	259,556	262,263
減価償却費	126,540	121,869

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,027千円	480千円
土地	167,157	-
計	169,184	480

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,466千円	335千円
計	1,466	335

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	38千円	112千円
機械装置及び運搬具	2,119	2,937
その他	58	0
無形固定資産	-	0
撤去費用	5,827	1,106
計	8,043	4,156

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	1,308,723	1,308,723

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,425千円	13,386千円
賞与引当金	102,886	101,885
退職給付引当金	171	397
役員退職慰労未払金	51,474	40,904
貸倒引当金	2,882	1,703
棚卸資産評価減	24,158	21,815
減損損失	75,597	75,597
関係会社株式評価損	48,682	48,682
システム移行費用	774	-
その他	45,741	46,733
繰延税金資産小計	372,795	351,106
評価性引当額	194,842	198,519
繰延税金資産合計	177,952	152,587
繰延税金負債		
前払年金費用	37,445	50,736
土地圧縮積立金	67,875	67,875
その他有価証券評価差額金	77,405	106,647
資産除去債務	1,404	1,582
その他	13,056	13,384
繰延税金負債合計	197,188	240,226
繰延税金資産(は負債)の純額	19,235	87,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1 %	30.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.7	1.0
法人税額の特別控除額	4.4	1.7
評価性引当額	0.8	0.3
留保金課税	3.6	0.7
外国子会社から受ける配当益金不算入	4.6	2.1
外国子会社配当源泉税損金不算入	0.6	0.0
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	28.3

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,091,633	682,123	112	212,054	3,561,589	4,134,910
	構築物	80,172	55,055	0	13,625	121,602	478,158
	機械及び装置	2,320,247	272,679	7,522	647,397	1,938,007	15,858,474
	車両運搬具	22,238	3,460	0	9,037	16,661	99,211
	工具、器具及び備品	151,081	39,895	0	65,720	125,256	1,257,513
	土地	1,961,133	137,767	-	-	2,098,900	-
	建設仮勘定	1,230,627	1,118,781	888,049	-	1,461,359	-
	計	8,857,134	2,309,761	895,684	947,834	9,323,376	21,828,269
無形固定資産	借地権	12,105	-	-	-	12,105	-
	ソフトウェア	38,717	26,540	0	17,993	47,263	211,493
	計	50,823	26,540	0	17,993	59,369	211,493

(注1) 建物、構築物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額	購入分	建設仮勘定 振替分
建物	本社工場	物流センター	604,475	539,709	64,766
構築物	本社工場	物流センター	16,613	16,613	-
機械及び装置	本社工場	研削盤	64,856	7,657	57,199
	本社工場	熱処理装置	36,651	-	36,651
	本社工場	切削加工装置	79,830	364	79,465
建設仮勘定	本社工場	研削盤	510,190		
	本社工場	熱処理装置	116,343		
	本社工場	切削加工装置	113,148		

(注2) 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、機械及び装置への振替188,290千円、子会社への譲渡634,993千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,577	5,153	9,577	5,153
賞与引当金	341,815	338,491	341,815	338,491

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第75期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2023年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第76期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月9日東海財務局長に提出
（第76期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月10日東海財務局長に提出
（第76期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月9日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2023年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2024年3月25日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は2024年3月31日現在、商品及び製品3,266,210千円、仕掛品1,230,151千円、原材料及び貯蔵品3,242,846千円計上しており、棚卸資産の評価減として当連結会計年度において25,943千円を計上している。</p> <p>会社は、様々な顧客のニーズに対応するため、顧客が指定する仕様に応じた生産を行っていることから、製品は多種多様なもので構成されている。また、原材料は複数の製品に共通して使用されるものが多く存在している一方、顧客のニーズに即応できるよう様々な鋼材や超硬合金等を確保する必要もあることから、原材料の保有期間は長期化し、残高も多額となる傾向にある。</p> <p>会社は、通常の販売目的で保有している棚卸資産は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しており、直近の販売実績に基づき、正味売却価額が取得原価を下回っている場合には当該正味売却価額まで簿価を切り下げているほか、直近の販売実績や棚卸資産の保有量及び保有期間から、顧客ニーズの変化などにより販売可能性が低下したと判断した棚卸資産については過剰在庫及び滞留在庫として、会社があらかじめ定めている定期的に帳簿価額を切り下げる方法によって、評価損を計上している。規則的な帳簿価額の切り下げに関する方針は、過去の販売実績に基づいて決定したものであり、市場環境や顧客ニーズの変化等の要因により、実態と乖離する可能性がある。そのため、会社は、直近の販売実績等を分析し、過剰在庫及び滞留在庫の判定や帳簿価額の切り下げの方針の見直しの要否も検討している。</p> <p>以上から、会社の評価損の計上のために採用した方針は機械的な評価損の計算であるものの、直近の販売実績や棚卸資産の保有量及び保有期間等の基礎情報が不正確であった場合、正味売却価額の算定や過剰在庫及び滞留在庫の判定、評価損の計算が適切に行われず、棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼすことから、棚卸資産の評価損の計算における基礎情報の網羅性と正確性が特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検証するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の棚卸資産の評価に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。内部統制には、棚卸資産の評価損の計算の前提となる基礎情報の網羅性と正確性、および会社があらかじめ定めている規則的な帳簿価額の切り下げに関する方針の合理性の検証に関する内部統制が含まれる。 ・ 収益性の低下に基づく簿価切り下げ額については、前連結会計年度に見積った正味売却価額と当連結会計年度における正味売却価額の実績を比較することにより、見積りの精度を評価した。 ・ 当監査法人のIT専門家を利用して、評価損の計算に利用する資料に反映される基礎情報の網羅性と正確性を検証するとともに、過剰在庫又は滞留在庫と判断された棚卸資産に対する会社があらかじめ定めている規則的な帳簿価額の切り下げに関する方針が、製品の販売実態に照らし合理的であるかを検証した。 ・ 上記で検証した基礎情報に基づき、直近の販売実績に基づく正味売却価額の正確性や過剰在庫及び滞留在庫の判定の妥当性について検証した。 ・ 当監査法人のIT専門家を利用して、評価損の計算の正確性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、兼房株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）（棚卸資産の評価）に記載の通り、会社は2024年3月31日現在、商品及び製品1,178,952千円、仕掛品573,600千円、原材料及び貯蔵品1,504,310千円を計上しており、棚卸資産の評価減として当事業年度において2,695千円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。